

平成24年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	国際分担金・拠出金等経費	担当部局庁	総務企画局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～	担当課室	総務課国際室	三村 淳			
会計区分	一般会計	施策名	I-2-(2) 国際的な金融監督のルール策定等への貢献 I-2-(3) アジア域内の金融・資本市場の整備への協力、及び他のアジア諸国での我が国企業の展開を支援、自らも展開する金融業の支援				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な金融規制改革に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、延いては我が国経済の持続的な成長に資する。 ○アジア域内の金融・資本市場の整備に協力するとともに、我が国企業・金融機関の事業展開を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○各国際機関等(FATF、IAIS、APG、IOSCO、IFIAR)の事務運営費としての国際分担金。 ○各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金。 ○アジア諸国の金融・資本市場に関する実態調査及び金融行政担当者を対象とした研修事業の実施。 ○アジア諸国が参加する国際会議等を開催するための経費。 ○IOSCOが新設する基金の技術支援、教育・訓練及び調査に係る活動経費のための拠出金。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	145	142	164	147	156
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	3	-	-
		計	145	142	168	147	156
	執行額	117	112	155	-	-	
執行率(%)	81.0%	79.4%	92.3%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業の目的は、国際金融システムの安定と発展に資すること、アジア域内の金融・資本市場の整備に協力するとともに、我が国企業・金融機関の事業展開を促進すること及び公認会計士監査を充実・強化していくことであり、定量的な目標を示すことは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修事業(各セクター別セミナー)については、アンケートを参考指標として活用し、実績を評価している。これらセミナーは、アジア諸国の金融監督当局等に対する技術支援を通じて各国当局の能力向上を図るものであり、右の参考指標が示すとおり、参加者からも高い評価を得ている。同時に、アジア諸国との連携強化、延いてはアジアにおけるわが国金融機関の事業にも資するものである。	活動実績(当初見込み)		各セミナーの参加者を対照に実施したアンケートでは、本セミナーが有益である旨の評価を、大多数の参加者から得ている(下記参照)。			
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	84	89	○IOSCOが新設する基金への拠出金などのIOSCOに対する新規・増額要求等により増加したもの。			
	証券監督者国際機構等分担金	25	26				
	庁費	21	21				
	政府開発援助諸謝金	17	16				
	証券監督者国際機構拠出金	0	3				
計	147	156					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○本施策は「2011年新成長戦略」にも盛り込まれており、国として実施すべき優先度の高い事業と考えられる。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○一般競争入札の実施や、随意契約案件において複数業者から見積書を徴収するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○本施策については、新成長戦略の工程表に基づき、着実に実施し成果を挙げている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○アジア諸国の金融・市場制度についての実態調査に係る報告書については、今後の普及・支援の判断材料として活用している。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 OECD拠出金(財務省等)		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○OECD拠出金については、財務省等他省庁からも拠出されているが、金融庁では、コーポレート・ガバナンス改革など金融分野を対象とした活動に拠出している。	
点検結果	<p>○国際分担金・拠出金は、各国際機関等の事務運営費及び技術支援費として一括して支出している。国際分担金については、各国際機関に加盟する国が義務的に負担する経費である。一方、拠出金は、我が国から各国際機関に派遣されて技術支援を実施する職員の人件費及びその活動経費である(OECD:1名、IAIS:2名、IOSCO:1名)。「2011年新成長戦略」に基づく金融庁アクションプランにおいても、「国際的な金融規制改革への積極的な対応」として、「国際機関等への職員派遣」が掲げられており、当該拠出金はこのような趣旨にも沿ったものである。これらの費用は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参加して主導的な役割を果たし、我が国のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で極めて重要。</p> <p>○アジア諸国の金融行政担当者を対象とした研修事業については、各セミナーの参加者に対しアンケートを実施し、「実際に役立っている」「具体的に活用する方向で検討中」と回答した割合が75%~100%に及ぶなど、高い評価を得られたことを確認している。このような技術支援は、アジア諸国の当局の能力向上に資するのみならず、我が国にとっても、アジア諸国の当局等との連携を強化することに役立っており、さらに、我が国と緊密な関係を有するアジア諸国の金融システムの健全な発展を通して、我が国を含む国際金融システムの安定性を向上させるという観点からも有益であると考えられる。</p> <p>○我が国制度の普及を含めたアジアの金融・資本市場整備のための制度に関する実態調査については、電子記録債権の分野に関し、日本型モデルのパイロット普及国を選定するため、金融庁において導入可能性が見込まれると判断した東南アジア4カ国(ベトナム・カンボジア・インドネシア・タイ)を対象に電子金融取引及び企業間信用取引の調査を実施した。その結果、対象4カ国のうち、インドネシア及びベトナムにおいて電子記録債権制度の導入が期待できるとの結果が得られた。今後は、調査結果をふまえて、パイロット普及国を選定し、普及活動の推進を図っていく予定。この他にも、ベトナム資本市場改革、中国の開示制度、香港・シンガポールの店頭デリバティブ市場を実態調査を実施。これら調査は、我が国の制度をアジア諸国に普及させ、我が国企業・金融機関の事業展開を促進する上で非常に重要であると考えられる。</p> <p>○本年2月に、IOSCO専門委員会・理事会合同会合、アジア市場の統合等をテーマとする国際コンファレンスを東京で開催した。当日は、国内外の金融当局等政府関係者、中央銀行、金融機関、研究者、在京各国大使館関係者等、35ヶ国から545人にのぼる参加があり、好評を博した。会合では活発な議論が展開され、アジア市場の統合と金融革新について様々な角度からの知見を得ることができ、非常に有益な会合であったと考えられる。</p>			
	予算監視・効率化チームの所見			
	一部改善	<p>○国際分担金・拠出金については、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)に掲げられた、国際的な金融規制改革への積極的な対応等の施策の実施や、各国際機関における我が国としてのプレゼンス向上のために、今後も継続的拠出が必要である。ただし、資金が有効に活用されるよう、資金使途をフォローしていく必要がある。</p> <p>○アジア諸国の金融行政担当者を対象とした研修事業については、既に23年度予算において重点化(対象国の優先付け、開催日数の見直し等)を実施しているが、25年度においても、アジア新興市場国の金融行政関係者とのネットワーク構築に引き続き積極的に取り組みつつ、更に対象国の優先付け、開催日数の見直し等の効率化を図れないか検討を行っていく必要がある。</p> <p>○今後の我が国の制度の普及を含めたアジアの金融・資本市場整備の支援にあたっては、アジアの金融・資本市場整備のための制度に関する実態調査の結果を有効に活用し、十分な費用対効果を考慮して実施していく必要がある。</p>		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善		<p>○国際分担金・拠出金については、政策目的の実現のために必要な額を計上する。各国際機関の活動に対して具体的な提案を積極的に行う等により、資金の有効活用を促していく。</p> <p>○アジア諸国の金融行政担当者を対象とした研修事業については、我が国と結び付きの強い国の招待国重点化や、開催日数の見直し等により、引き続き更なる効率化を図る。</p> <p>○今後のアジアの金融・資本市場の整備の支援にあたっては、我が国企業・金融機関のアジア進出・活動拡大の支援の観点を踏まえて、パイロット普及国を選定して行うなど、効率的に執行する。</p>		
	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	3	平成23年行政事業レビュー	3	

金融庁
155百万円

(国際分担金・拠出金等経費)

【拠出金】

A. 経済協力開発機構
(OECD)
3先: 82百万円

(各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金)

【分担金】

B. 金融活動作業部会
(FATF)
5先: 24百万円

(各国際機関(FATF、IAIS、APG、IOSCO、IFIAR)の事務運営費としての国際分担金)

【一般競争(委託)】

C. 公益財団法人国際通貨研究所
4先: 20百万円

(アジア諸国の金融・資本市場に関する実態調査)

【随意・公募(委託)
随契・少額(委託)】

D. (株)コングレ
3先: 17百万円

(アジア諸国が参加する国際会議等を開催するための経費)

【一般競争・委託】

E. (有)ビジョンブリッジ
3先: 13百万円

(新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.経済協力開発機構(OECD)			E.(有)ビジョンブリッジ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新興市場国向け技術支援費	40	旅費	外国人招聘費	6
			業務費	セミナー開催費	2
			人件費	事務局コーディネーター等	1
計		40	計		9
B.金融活動作業部会(FATF)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	金融活動作業部会事務運営費	7			
計		7	計		0
C.公益財団法人国際通貨研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	人件費・報告書作成経費	6			
計		9	計		0
D.(株)コングレ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議運営費	会議運営経費	13			
営業管理費	営業管理費等	2			
会議運営費	車両・宿泊費	1			
事前準備費	製作物・参加登録システム経費	1			
計		17	計		

支出先上位10者リスト

A.経済協力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	拠出金	40	-	-
2	保険監督者国際機構	拠出金	33	-	-
3	証券監督者国際機構	拠出金	9	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.金融活動作業部会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金融活動作業部会	分担金	7	-	-
2	証券監督者国際機構	分担金	7	-	-
3	保険監督者国際機構	分担金	5	-	-
4	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	分担金	3	-	-
5	監査監督機関国際フォーラム	分担金	1	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

C.公益財団法人国際通貨研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人国際通貨研究所	店頭デリバティブ市場の現状に関する実態調査(香港・シンガポール)	6	1	(※)
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	アジア諸国に対する電子記録債権の日本型モデルの普及に関する調査	5	2	(※)
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	中国の開示制度等に関する委託調査	5	2	(※)
4	(株)野村総合研究所	ベトナム資本市場の現状に関する実態調査	4	1	(※)
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

D.株式会社コングレ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	アジア諸国が参加する国際会議等を開催するための経費(会議運営費)	17	4	- (※)
2	(株)サイマル・インターナショナル	アジア諸国が参加する国際会議等を開催するための経費(通訳費)	0	-	-
3	ファイナンスプリント(株)	アジア諸国が参加する国際会議等を開催するための経費(WEB掲載費)	0	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

E.(有)ビジョンブリッジ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	証券監督者セミナーに係る運営業務	9	5	- (※)
2	(財)国際金融情報センター	保険監督者セミナーに係る運営業務	2	5	- (※)
3	(財)国際金融情報センター	銀行監督者セミナーに係る運営業務	2	5	- (※)
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。